1. 就労相談·支援状況(経過別)

転帰												
	延べ件数	実人数	就労	職場定着 相談	関係機関紹 介 及び情報 提供	継続	中断	不明	解決率	就職率		
平成17年度	39	16	1		6		3	6	43.8%	14.3%		
18年度	22	8	1			3	2	2	12.5%	16.7%		
19年度	30	7	1			3		3	14.3%	14.3%		
20年度	93	10	2		2	4		2	40.0%	25.0%		
21年度	207	25	6		11	6	1	1	68.0%	46.2%		
22年度	242	33	6	7	11	6	2	1	72.7%	46.2%		
23年度	254	35	5	7	13	8	1	1	71.4%	35.7%		
24年度	322	36	8	6	19	3		·	91.7%	72.7%		
計	1,209	170	30		62	33	9	16	54.1%	38.0%		

(定着相談中の数)には、前年度以前にて就労された方もあります。 中断は病状の悪化、他の福祉制度利用、ボランティア参加などである。

## 2.就労相談·支援状況(年齢別)

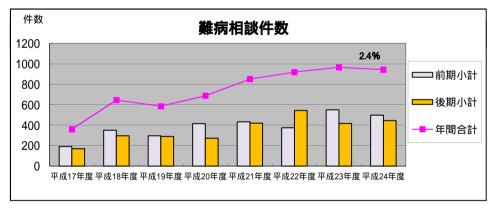
	又吸小	<u>い(十国くい)</u>	)								
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	不明	10~30代 比率	40~50代 比率	60~70代 比率
平成17年度		1	6	5	2			2	43.8%	43.8%	
18年度		2	2		3			1	50.0%	37.5%	
19年度			2		2	2	1		28.6%	28.6%	42.9%
20年度		2	5	2	1				70.0%	30.0%	
21年度		4	12	3	4	1			66.7%	29.2%	4.2%
22年度		6	12	7	5	2			56.3%	37.5%	6.3%
23年度	1	4	10	12	6	2			44.1%	51.4%	5.7%
24年度	1	4	9	10	8	3			41.2%	51.4%	8.6%
計	2	23	58	39	31	10	1	3	50.3%	41.9%	6.6%

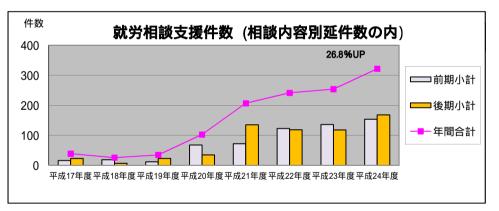
3. 就労相談·支援状況(疾患別)

3.	7(佚思別	)	1								
病名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計	24年度 疾患率	17~24 疾患率
網膜色素変性症	2	1	3				1		7		4.2%
クローン病	2	1		2	2	3	5	6	21	17.1%	12.5%
潰瘍性大腸炎	1			1	4	5	2	4	17	11.4%	10.1%
強皮症	1					2	1	1	5	2.9%	3.0%
混合性結合組織病						2	1	2	5	5.7%	3.0%
皮膚筋炎		1		1	2	2	4	2	12	5.7%	7.1%
多発性筋炎		1							1		0.6%
全身性エリテマトーデス	1	2	1	1	2	2	4	6	19	17.1%	11.3%
大動脈炎症候群	1								1		0.6%
ベーチェット病				1	2	1	2	1	7	2.9%	4.2%
シェーグレン症候群				1					1		0.6%
持発性大腿骨骨頭壊死症	1				1		1		3		1.8%
リウマチ						1	1		2		1.2%
筋無力症	1		1				1	1	4	2.9%	2.4%
ALS		1							1		0.6%
パーキンソン病					1	1		1	3	2.9%	1.8%
特発性間質肺炎								2	2	5.7%	1.2%
球脊髄性筋委縮症						1			1		0.6%
モヤモヤ病								2	2	5.7%	1.2%
サルコイドーシス	1								1		0.6%
脊髄小脳変性症			1	2	2	4	3		12		7.1%
多発性硬化症	1	1					1	2	5	5.7%	3.0%
筋ジストロフィー	1					1			2		1.2%
広範脊柱管狭窄症	1								1		0.6%
拡張型心筋症	1					1	2	1	5	2.9%	3.0%
IgA腎症						1			1		0.6%
ミトコンドリア病					1				1		0.6%
再生不良性貧血					1	1		1	3	2.9%	1.8%
後縦靭帯骨化症					1		1		2		1.2%
肺動脈性肺高血圧症					1	1			2		1.2%
突発性難聴					1	1			2		1.2%
結節性動脈周囲炎							1		1		0.6%
難病指定(130疾患)以外	1		1	1	3	3	4	3	16	8.6%	9.5%
計	16	8	7	10	24	33	35	35	168		
疾患数	14		5	8	16	20	19	17	106		
-											

## 「しまね難病相談支援センター相談件数及び就労相談支援件数(相談内容別延件数)」

		平成17	7年度	平成18	8年度	平成19	年度	平成2	0年度	平成2	1年度	平成2	2年度	平成2	23年度	平成2	4年度
	月	センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数	就労件数	支援センター相談件数 就	労相談支援件数	支援センター相談件数	就労相談支援件数								
前期	4	31	3	40	2	65	1	78	15	78	16	65	23	106	29	69	14
	5	31	5	70	2	41	1	72	18	62	8	66	23	125	28	78	20
	6	29	1	50	0	44	0	70	14	91	5	66	20	108	23	91	35
	7	38	5	63	0	64	3	69	5	58	18	58	27	59	19	81	29
	8	33	1	61	8	56	4	63	8	68	7	45	14	60	18	82	28
	9	29	1	66	7	26	3	63	8	75	18	75	16	92	19	97	28
小計	半期計	191	16	350	19	296	12	415	68	432	72	375	123	550	136	498	154
וםיני	半期月平均	31.83	2.67	58.33	3.17	49.33	2.00	69.17	11.33	72.00	12.00	62.50	20.50	91.67	22.67	83.00	25.67
	10	37	10	51	1	62	6	68	11	95	26	104	21	102	21	105	31
	11	20	3	60	2	46	3	29	2	54	21	87	21	62	17	75	28
後期	12	26	3	47	2	34	3	38	5	72	19	83	18	63	22	68	20
仅积	1	39	5	55	2	44	2	34	1	57	24	81	18	57	19	47	18
	2	23	0	36	0	60	4	48	8	56	19	98	19	58	13	65	26
	3	24	2	47	0	43	5	56	8	85	26		22	74	26	85	45
小計	半期計	169	23	296	7	289	23	273	35	419	135	544	119	416	118	445	168
ום, ני	半期月平均	28.17	3.83	49.33	1.17	48.17	3.83	45.50	5.83	69.8	22.5	90.7	19.8	69.3	19.7	74.2	28.0
合計	合計	360	39	646	26	585	35	688	103	851	207	919	242	966	254	943	322
音訂	月平均	30.0	3.3	53.8	2.2	48.8	2.9	57.3	8.6	70.9	17.3	76.6	20.1	80.5	21.2	78.6	26.8





## 平成24年度難病相談状況(まとめ)

平成24年度の支援センターにおける難病相談件数は、昨年対比 - 2 . 4%の943件であった。しかしながら、相談内容別延件数からみた就労相談件数は、昨年対比 + 26 . 8%の322件であった。 支援センターの相談件数が減少した要因は、前年度までパーキンソン病患者・家族会島根県支部への自立支援事業としてセンターが同会事務局を引き受けていたことからパーキンソン病関係の相談が多かったが、24年度から同会事務局が自立を果たしたことで、同疾患に関する相談が約50件減少した影響がある。 しかし、相談内容別延件数でみると、全体で昨年対比235件増という結果であった。 これは、1人あたりの相談内容及び相談時間も併せて増加していることも言える。 相談内容では、日常生活、精神面、経済、就労など、現代社会が抱えている悩みや問題を県内の難病患者さんも直面されていることが表れている。 特に右上グラフの通り就労相談件数は年々増加しており、その要因は、県内有効求人倍率が1%に達しない中で、難病患者さんの新規就労には更に困難な状況が考えられる。 また、就労が出来ても、現代の少数精鋭の職場環境の中で、要求されるスピードに着いていけない、病気の事を理解してもらえない等々による職場定着についての相談も多くあり、事業主や職場同僚などの病気に対する先入観や理解不足により、心情的に苦しめられている難病患者さんが多いのも事実である。 今後、県民への難病に対する正しい理解を求めていけるように、社会全体の更なる啓発活動が必須的な課題であるが、支援センターとしては、今後の国の難病対策の改革を見据え、県や保健所、労働行政などの関係機関と相談、協力しながらマスメディアの利用なども含めて効果のある活動を続けていく考えでいる。